

世界経済は回復基調にあるが日米欧はそれぞれ不均衡を抱えており、楽観できない。日本には急速な円高のリスクがあるが、欧州もユーロ高を警戒し、ドルに運動する中国・アジア通貨や日本の為替介入を監視している。介入を正当化できるかどうかは日本にとって当面の問題だ。

不均衡抱えた
景気回復基調

一月二十一二十五日
にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)では、今年の世界経済の動向を巡り、世界の政治家・ビジネスマンと経済学者の間で多くの議論が行われた。ダボス会議およびその前後の欧州での



経済教室

会報を通じて多くの欧米エコノミストに議論した結果も踏まえ、世界経済の行方を考えてみたい。
主要国経済は回復基調にある。米國経済は昨年七月九月に年率8%の成長を遂げるなど回復基調は明確だ。中国経済も昨年8.5%成長を遂げ、絶対好調である。日本もおよそ2%を前年成長が昨年、今年と続くことが予想されている。欧州では独仏の二大主要国の景気が好調、ユーロ圏平均ではマイナス成長からようやくプラスに転じた。

世界経済なおリスク含み

ドル安、欧州に不満 日本は介入正当化が必要

の流入によって支えられ、ドル安を招いた。ドル安の最大の要因は財政赤字の増大である。財政赤字の増大は、GDPに比して2%の赤字から5%の赤字となった。大統領選の年であり、投資対策として財政赤字はさらに増えるであろう。
米國では2001年以降の景気回復の過程で、製造業の雇用は二百五十万人も失われた。雇用なき投資回復(ジョブレスリカバリー)と呼ばれている。その理由として第一に、生産性向上による成長が鈍いことが挙げられる。第二に、情報技術(IT)産業を中心にフジョブリング(海外への雇用移転)が進んでお

り、ホワイトカラー職のインフレ率は2%を少し超え、空洞化が進んでいる。第三に、ドル高による輸出の低下があげられる。
経収支の先行きについては議論が分かれる。経収支の先行きについては議論が分かれる。経収支の先行きについては議論が分かれる。
経収支の先行きについては議論が分かれる。経収支の先行きについては議論が分かれる。
経収支の先行きについては議論が分かれる。経収支の先行きについては議論が分かれる。

のドル安が必必要である。特に中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。
ドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。
ドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。



伊藤 隆敏
東京大学先端科学技術研究センター教授

のドル安が必必要である。特に中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。
ドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。
ドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。

のドル安が必必要である。特に中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。
ドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。
ドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。

のドル安が必必要である。特に中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。
ドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。
ドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。中国やアジアがドル安に反対している。

中国との違い
明示する必要
昨年九月の七カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議の直後に円は高騰した。G7共同声明にフレンジーリテイという言葉を盛り込み、一般論として中国の為替体制に圧力をかけようという風潮が外れた。
G7後の記者会見などで欧州の閣僚が、日本・中国に対するものか、と問われて否定しなかったために、市場では日本が介入できない、との懸念が広がり、事実、介入が控えられたので円が急騰したのである。中国元に変化はなかったが、円が高騰したからといって、ユーロの上昇が緩和したわけではなく、G7直後の円とユーロの上昇率は同じであった。
今週末のG7でも、共同声明に盛り込むべきを巡る文書を巡り議論が起きている。日本にとっては欧米が、中国・日本・アジアをひとくくりにするような文句や懸念を排する必要があり、ある程度の介入を正当化する一方、中国と日本は違うという点も明確にわかるような文書を工夫したり市場の解釈を導き出す必要があり、これが当面、通商閣僚に課せられた課題である。